

2回重点都道府県等エイズ対策担当課長連絡協議会
H19.4.23 三田共用会議所

HIV検査体制の充実

—全国保健所アンケートの結果から—

神奈川県衛生研究所 今井光信

HIV検査相談機会の拡大と質の充実に関する研究班

今井光信 (神奈川県衛生研究所)	金光公浩 (日赤・血液事業部)
中瀬克己 (岡山市保健所)	玉城実彦 (北海道大学大学院予防医学)
立川夏夫 (国立国際医療センター)	木村和子 (金沢大学大学院医療薬理学)
吉田環子 (東京都健康安全研究センター)	矢永由里子 (エイズ予防財団)
大竹 健 (大阪府立公衆衛生研究所)	嶋 貴子 (神奈川県衛生研究所)
澤田幸治 (北海道立衛生研究所)	加藤真吾 (慶応大学微生物学)
小島弘敬 (東京都南新宿検査・相談室)	杉浦 互 (国立感染症研究所)
松浦基夫 (NPO法人CHARM)	角野文彦 (全国保健所長会会長)

保健所等におけるHIV検査体制に関する 全国調査の結果 (2007年1月31日依頼)

保健所アンケート 回答数 (H19.3.20現在) **504 / 536箇所 (94%)**

2006年にHIV検査を実施した保健所 **501 / 504箇所 (99%)**

2006年に陽性結果のあった保健所 **120 / 501箇所 (24%)**

陽性件数 249 / 86604 (陽性率 0.3%)

陽性結果を伝えられた件数 → **234 / 249 (94%)**

受診したことを把握できた件数 → **177 / 249 (71%)**?

(陰性結果を伝えられた件数 → 84288 / 86355 (98%))

保健所等におけるHIV検査体制に関する 全国調査の結果 (2007年1月31日依頼)

特設検査機関アンケート 回答数 (H19.3.20現在) **9 / 9箇所 (100%)**

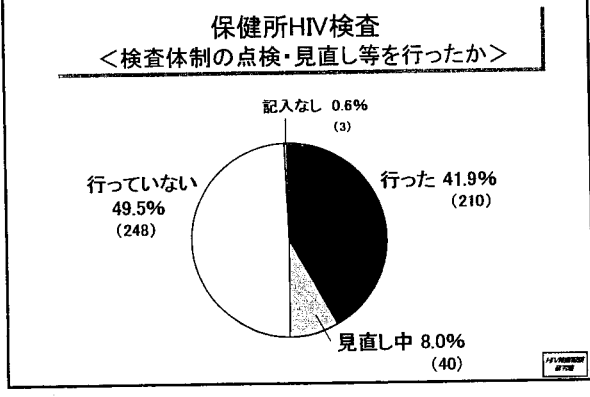
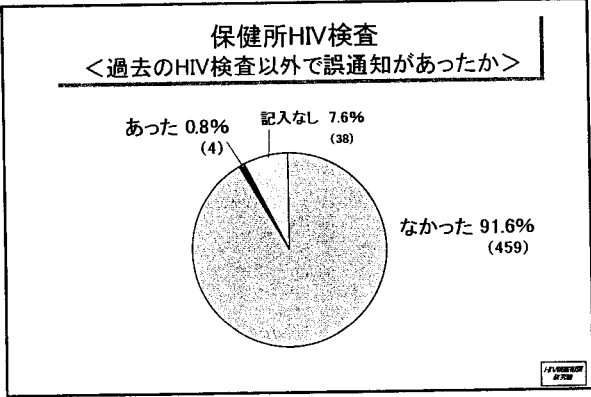
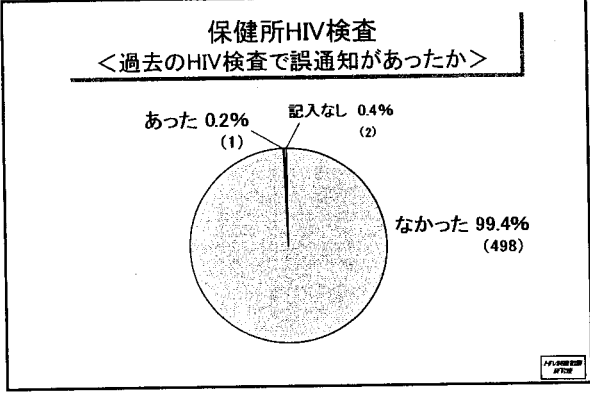
2006年にHIV陽性結果のあった特設検査機関 **9 / 9箇所**

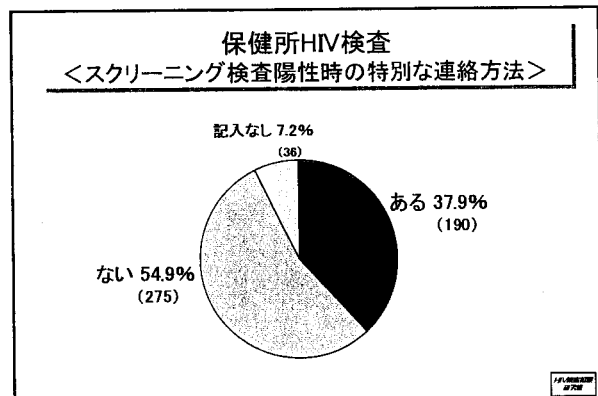
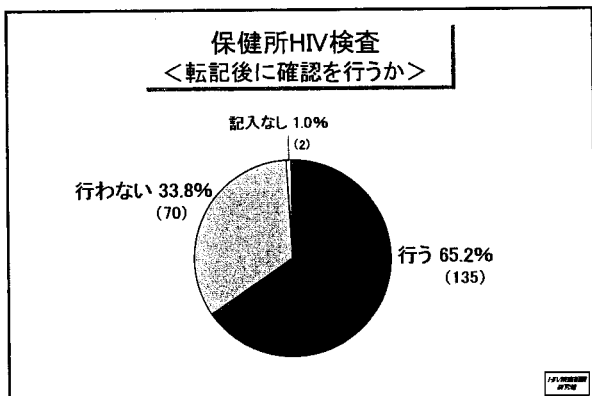
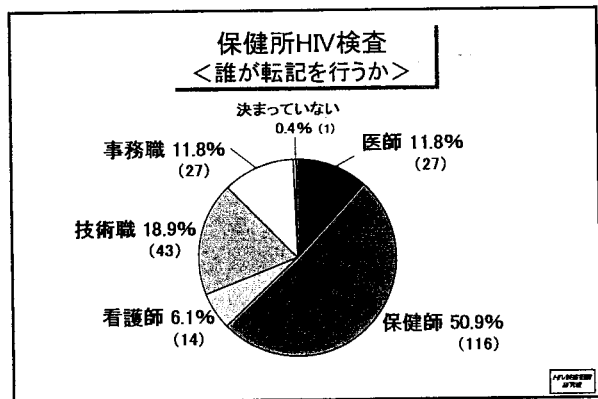
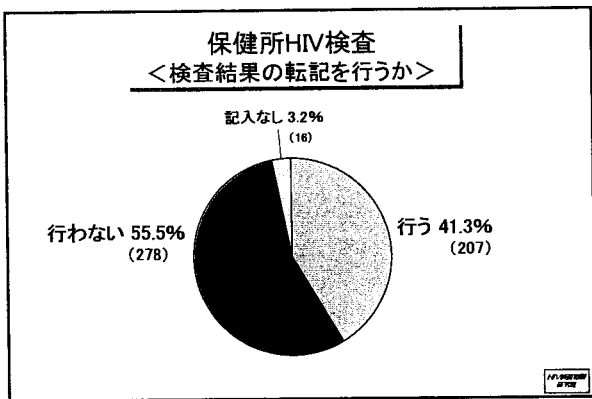
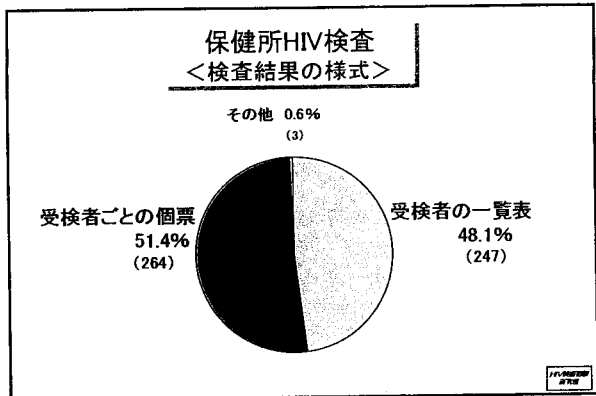
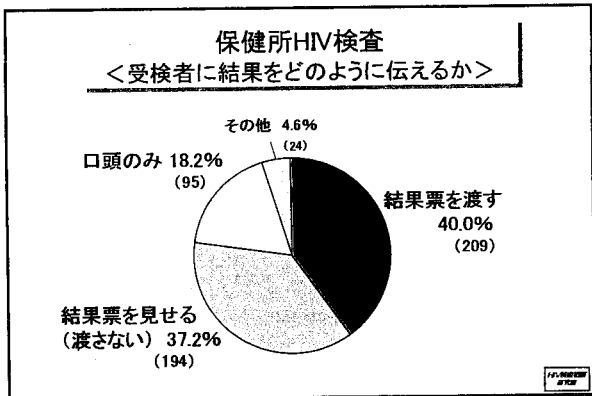
陽性件数 191 / 21725 (陽性率 0.9%)

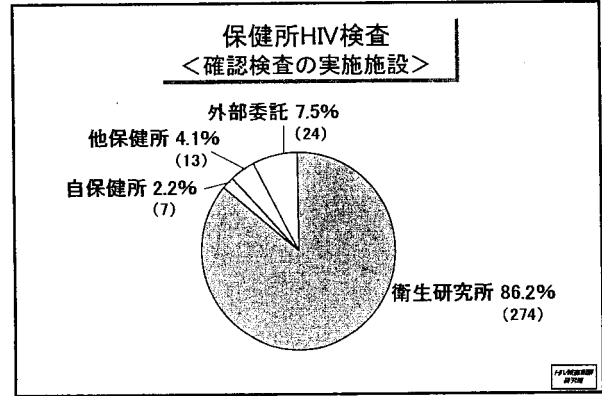
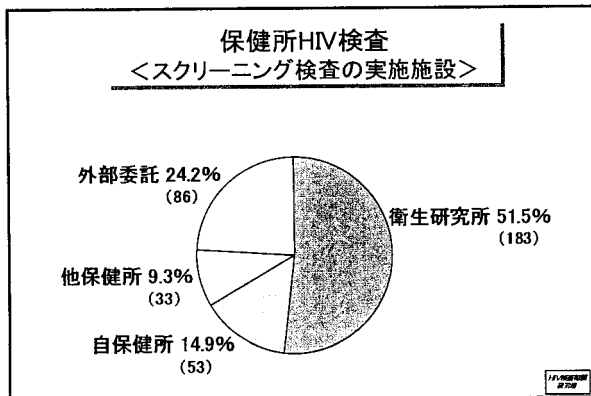
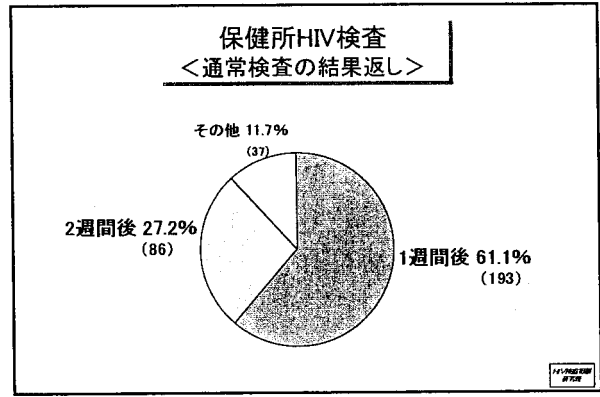
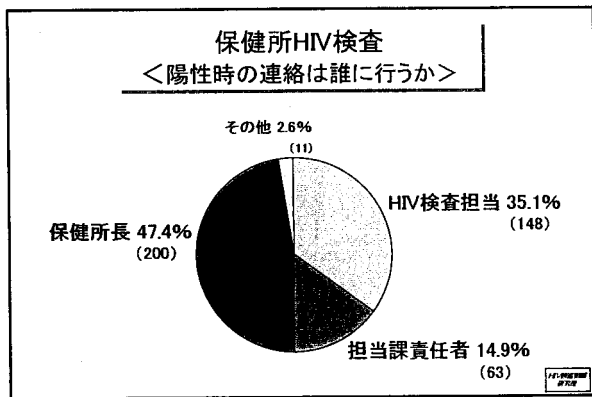
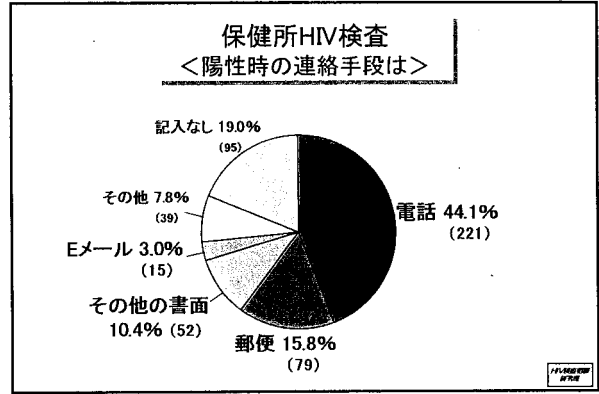
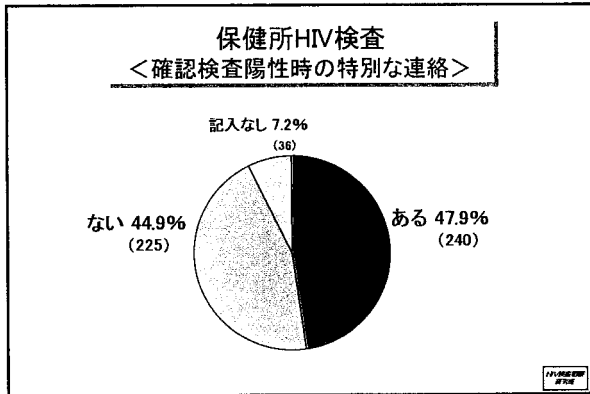
陽性結果を伝えられた件数 → **181 / 191 (95%)**

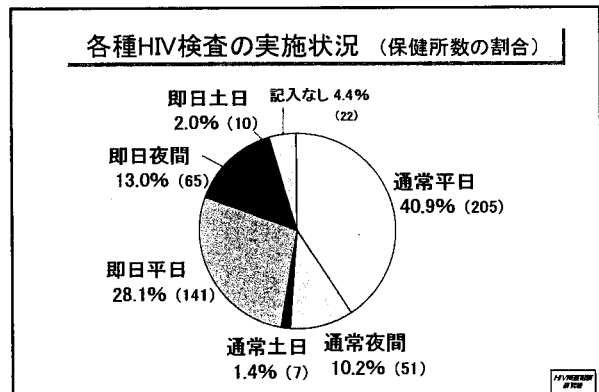
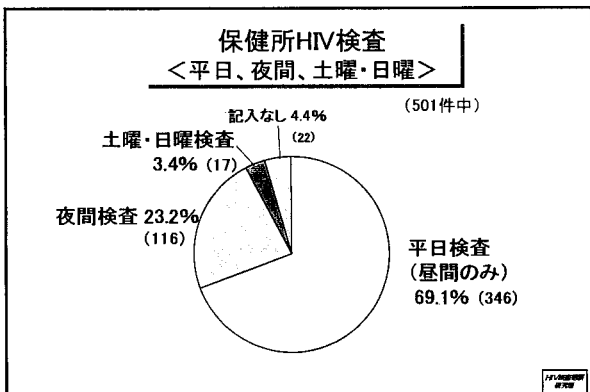
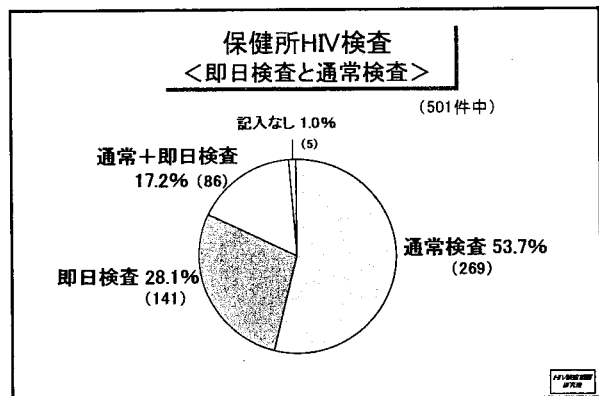
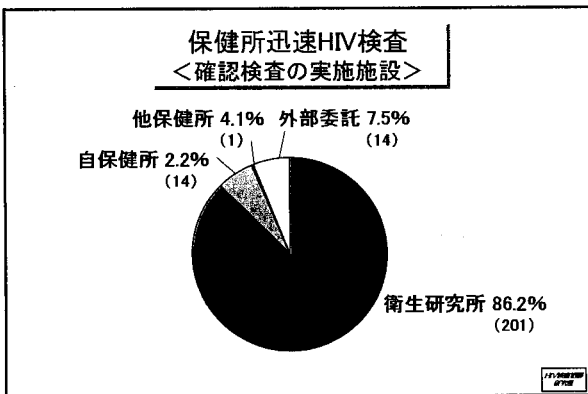
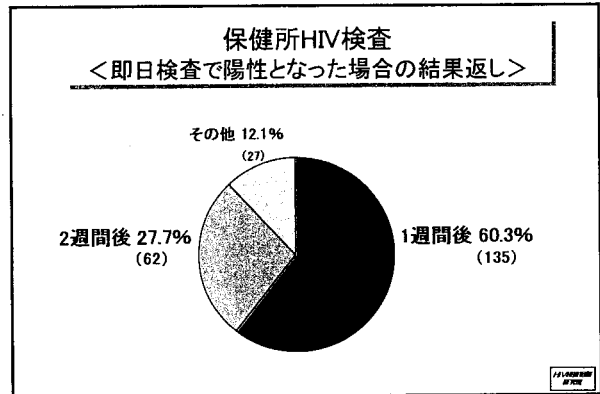
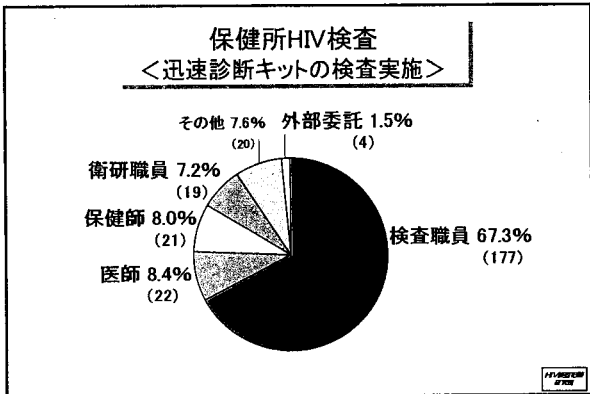
受診したことを把握できた件数 → **132 / 191 (69%)**

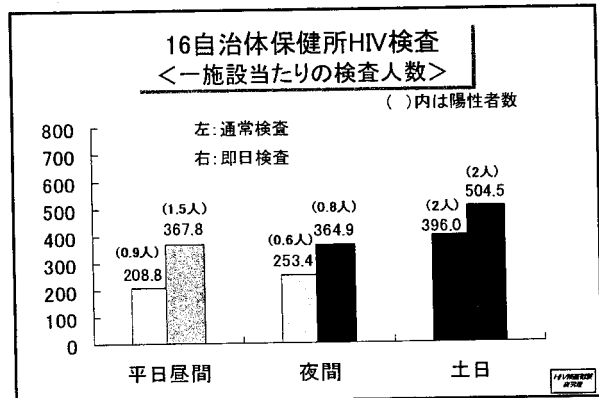
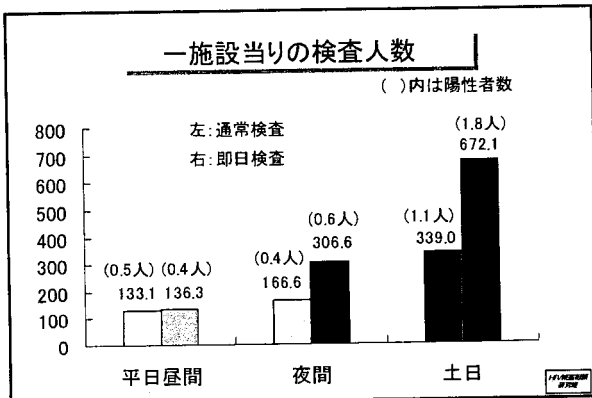
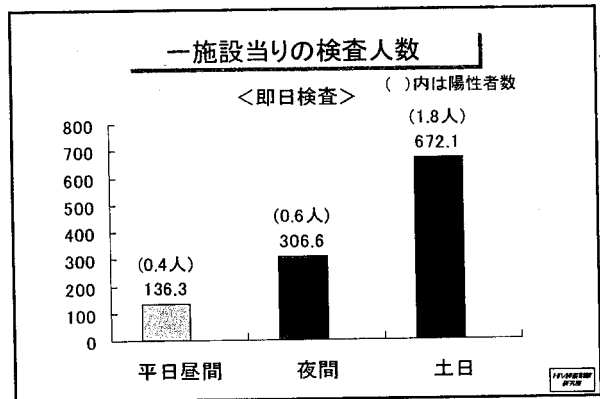
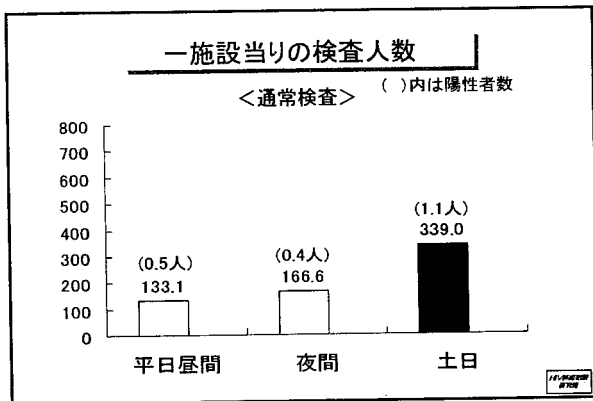
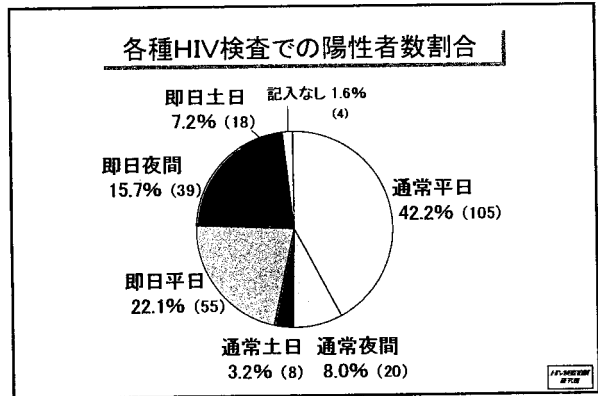
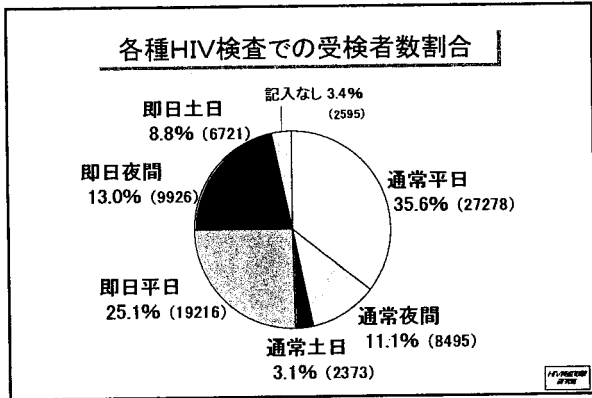
(陰性結果を伝えられた件数 → 21177 / 21534 (98%))

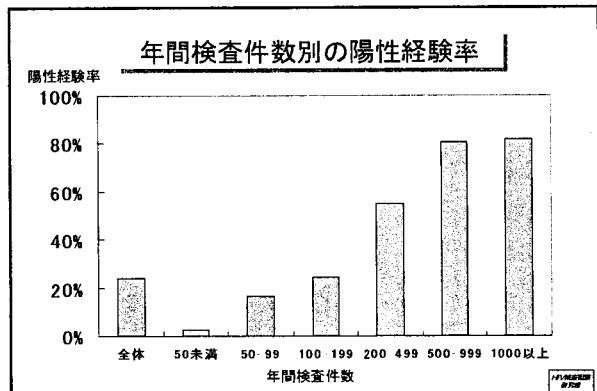
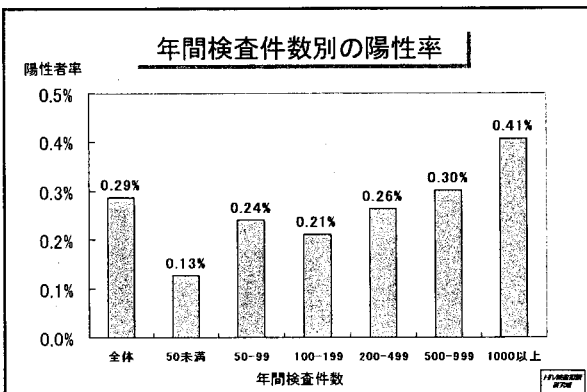
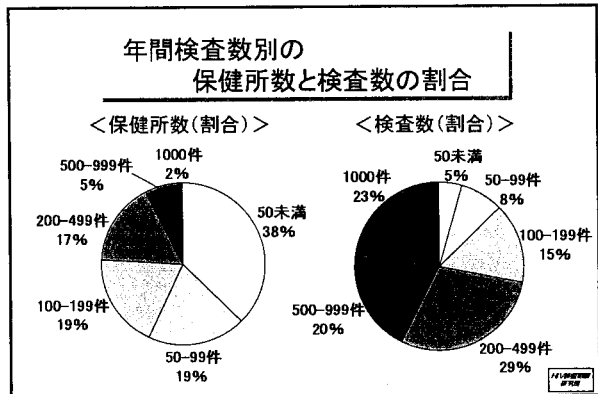
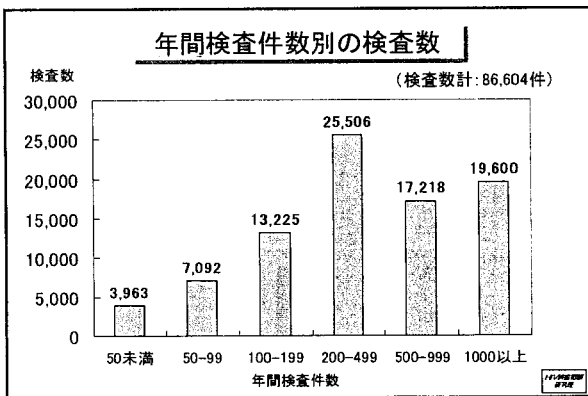
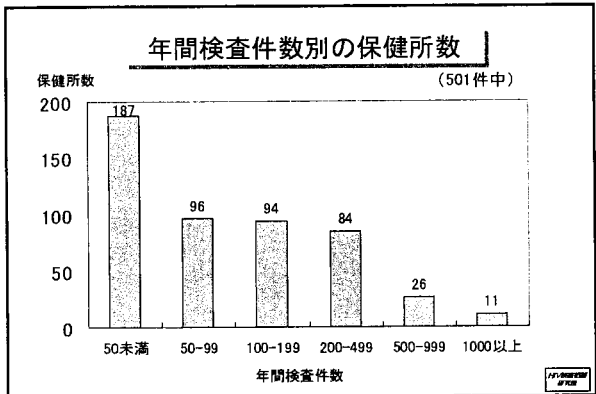
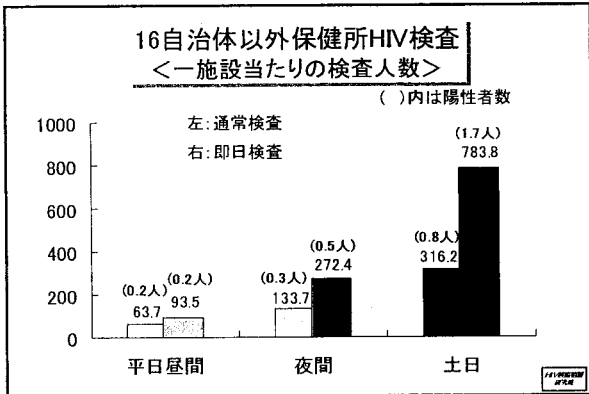


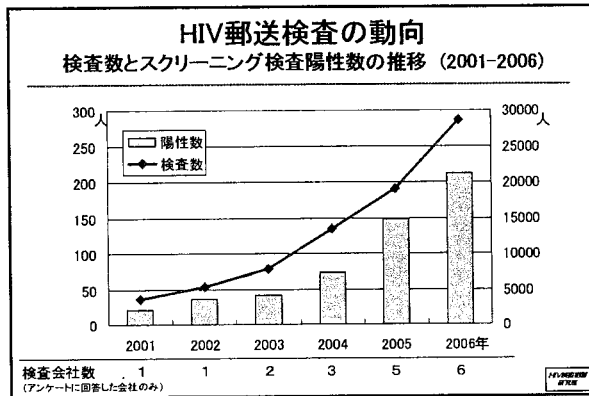
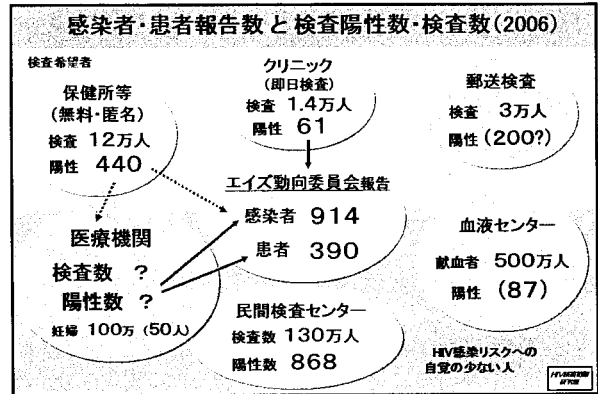
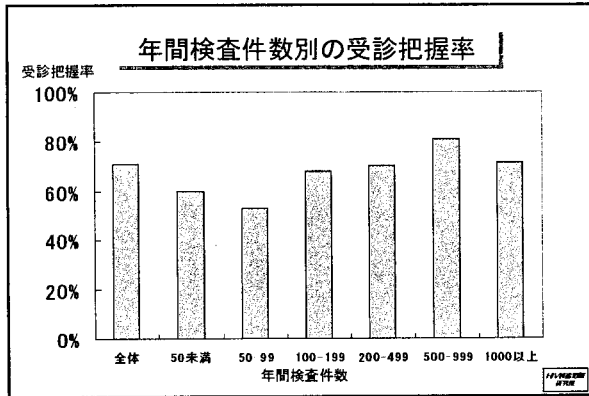













医療提供体制の再構築



岡 慎一
エイズ治療・研究開発センター
国立国際医療センター

エイズウイルスの起源

- HIV-1は、70～80年前にアフリカでチンパンジーからヒトにうつったと推定されている。
(西アフリカで流行するHIV-1は別起源)
- 1950年代のコンゴの保存血清中にHIV-1が証明されている。
- 1983年にHIV-1がフランスで分離される。

HIV感染症の歴史

- 1970年代は、アフリカでスリム病と呼ばれていた。
- 1981年米国の都市における男性同性愛者の中での免疫不全患者の症例報告(エイズと命名される)
- 1982年米国の血友病患者にもエイズが発見される

日本におけるHIV感染症

- 1983年血友病患者が免疫不全で死亡。
- 1985年抗体検査が開始される。
(当時の医療常識では、informed consentなし、告知なし)
- 1985年駒込病院、86年東大医科研でHIVの診療が始まる。
ただし、この時には、治療薬は無かった・・・
(医科研での入院第1号は、86年夏のPCP:3日で死亡)

HAART以前の治療

- 1987年11月AZTが認可になり、AZT単剤療法が開始(1,200mg/日)されるも貧血が頻発。
米国のRCTでAZT単剤の有効性が証明される。このRCTは、中間解析で有効と判断、中止される
- 1994年にヨーロッパのConcorde studyで、AZTは予後を改善しないことが報告される。
- 1995年AZT/3TCが主流になる。しかし、治療効果は一時的であった。

18種類の抗HIV薬が国内で認可されている

NRTI	PI
AZT, ddI, ddC, d4T, 3TC, FTC, ABC, TDF	SQV, RTV, IDV, NFV, FPV, LPV, ATV
NNRTI	
EFV, NVP, DLV	2007年4月現在

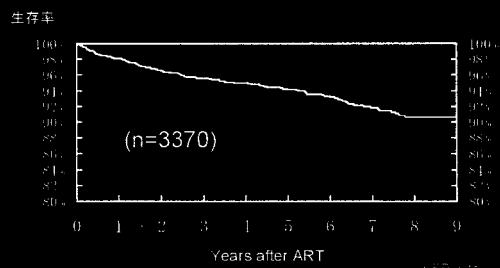
1996年以降2000年までの治療

- 1996年PI, 1999年NNRTIが相次いで開発され、病態の理解と相まってHAART時代が到来する。
- 2000年頃まで、Hit HIV early and hard
- 1日5回、18錠、効くけど我慢の時代

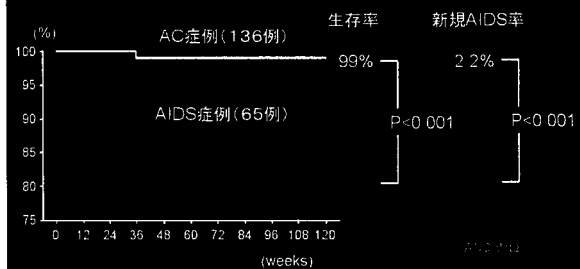
2000以降のHAART

- Hit HIV hard when needed
治療開始は、CD4が200前後に下がるまで待つ
- 長期投与に伴う副作用を考慮に入れた治療
- 1日1回投与の時代に

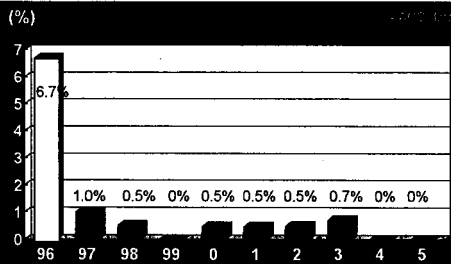
治療を受けている日本人患者の生存曲線



AIDSとACでの生存率、新規AIDS罹患率(120週)

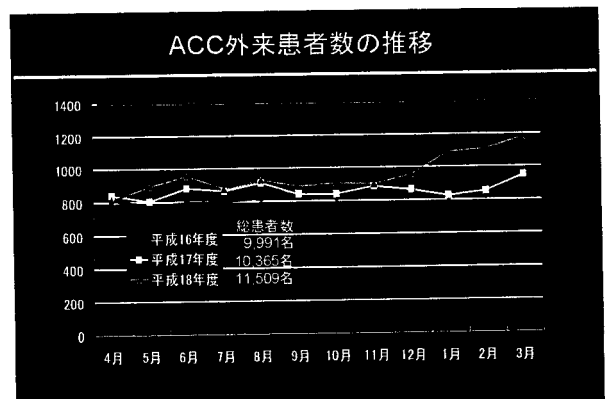
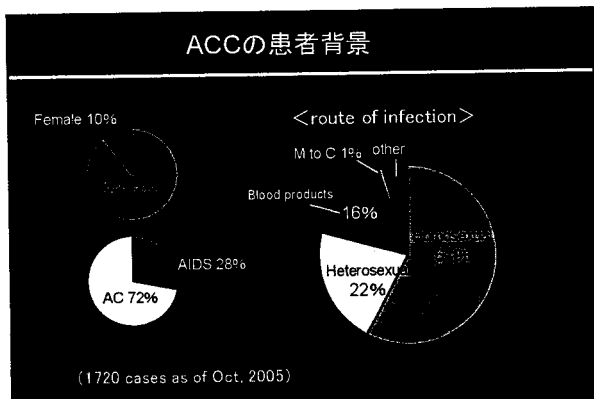
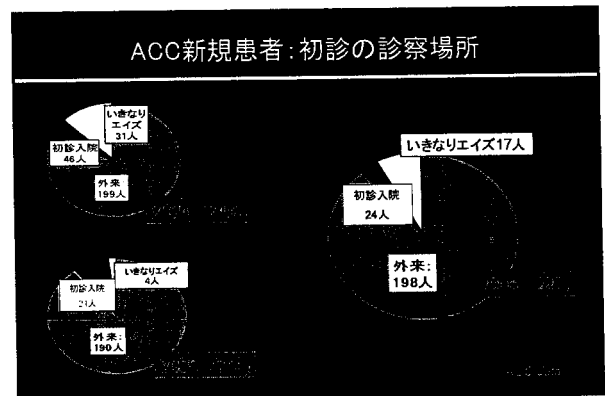
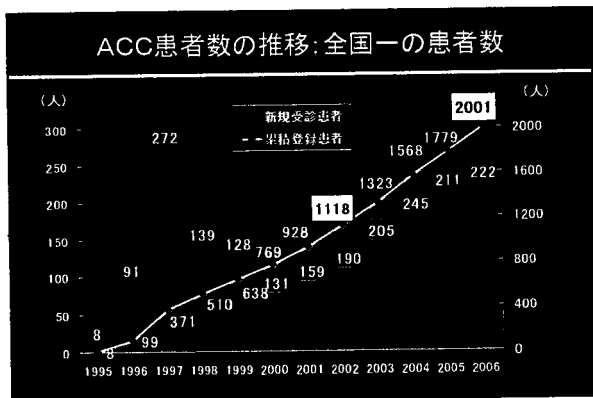
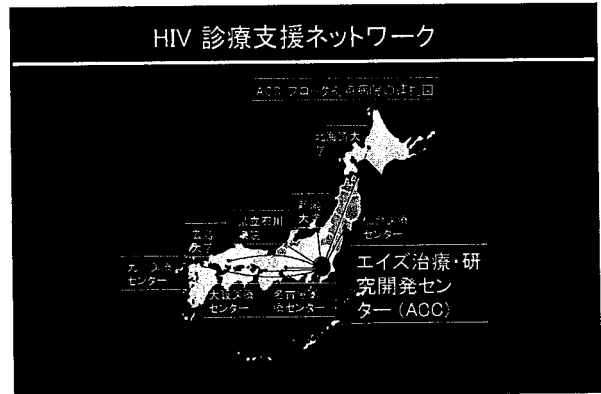
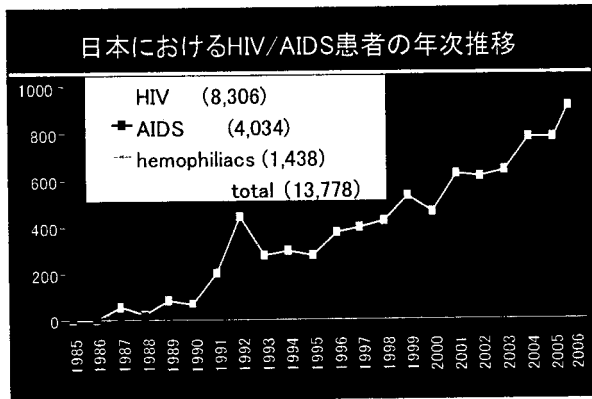


6ヶ月以上HAARTを受けていた患者がエイズ関連疾患で死亡した入院患者数に対する割合

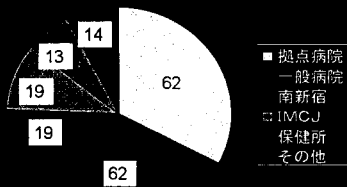


抗HIV療法の近未来像

- 1日1回服用による治療、90日処方
- 事前の遺伝子検査による薬剤投与量の調節や適切な薬剤の選択
- 長期治療を見据えた治療戦略
(社会復帰を念頭に、自宅近くの医療機関との連携)
- 近未来に、治癒や予防ワクチン開発は不可能
さらなる、チャレンジが必要



2006年のHIV感染者ACCへの紹介元



N=189 (1月-10月)

抗HIV療法の近未来像

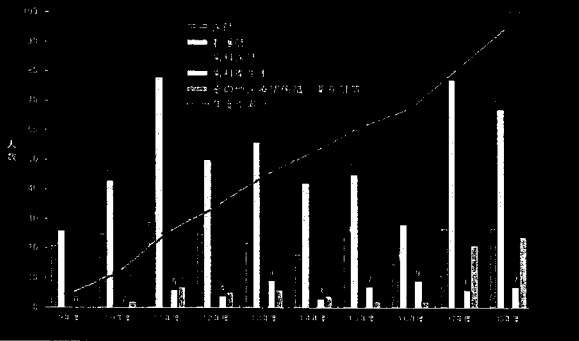
・ 長年、臨床研究の進展により、90%以上が

・ 治療効果は、検査結果による評価よりも、行動や適切な薬の服用

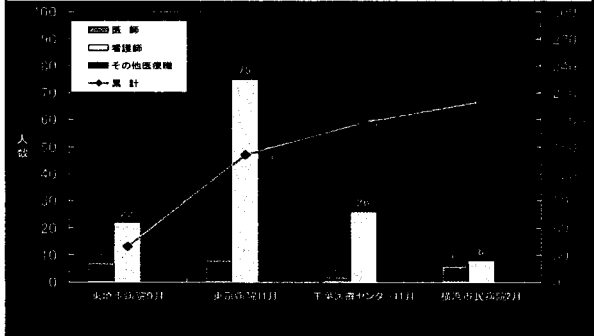
- ・ 長期治療を見据えた治療戦略 (社会復帰を念頭に、自宅近くの医療機関との連携)

・ 治療の進歩に伴って、患者の生活の質を向上させることが重要となる

ACC研修者受講者数 (当センター実施分)



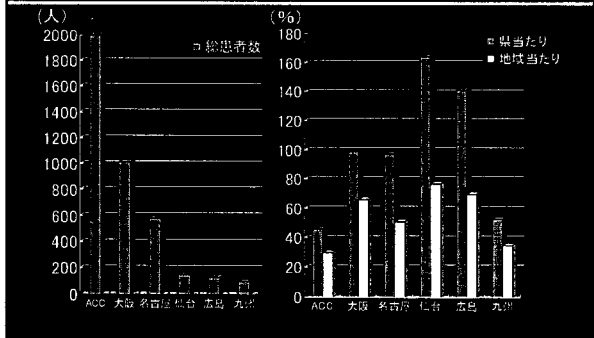
平成18年度ACC出張研修受講者数



ACCと他院との医療連携(2006年実績)

病院分類	地域\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
ブロック拠点	首都圏外	1	2	1	1			1	1	1				10
	拠点病院	東京	1	1	7	3	2		1		1	1		18
一般病院/診療所	首都圏		1			1	1	1			1			5
	首都圏外		1				1	2		2				6
	東京	2	3	1	5	2	2	1	3	5	1	3	3	31
海外医療機関	首都圏		1											2
	首都圏外											1		1
計		4	8	3	13	7	8	3	7	6	6	4	5	74

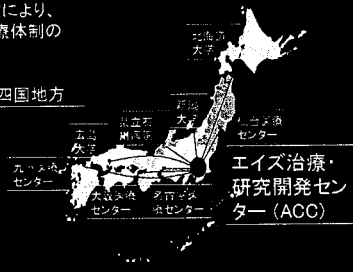
患者数と患者集中度



中核拠点の選定が必須

中核拠点病院の選定により、より決めの細かな医療体制の構築を目指す

*特に、東北地方や四国地方



医療体制再構築のためのモニタリング指標


- ブロック/中核拠点病院のHIV/AIDS患者数
- その都道府県別患者数に対する割合
- ブロックの場合には周辺地域患者数当たりの割合
- 周辺医療機関との医療連携数
- 年別のエイズ患者数と死亡者数
- 年別のエイズ指標疾患
- ブロック/中核拠点病院における研修実施数
- チーム医療体制の整備状況

理想的なHIV診療の提供

- 差別・偏見のない社会作り
(社会復帰の促進)
- 働きながら治療継続が可能な医療体制の確保
(夜間診療・土日診療の推進)
- 機能に応じた役割分担・医療連携の推進
(専門病院と診療所の連携など)

第二回重点都道府県等エイズ対策担当課長連絡協議会(平成19年4月23日)

エイズ予防財団の取り組み



財団法人エイズ予防財団
国際協力部国際協力課
研修研究部研修研究課
主任 柏崎正雄

エイズ予防財団の目的

設立:
1987年(昭和62年)2月の政府による「エイズ問題総合対策大綱」の一部を実施するため、民間の協力の下、厚生省(当時)の許可により、同年6月に設立。

目的:
エイズの予防のための知識普及及びエイズの予防治療等の研究助成並びにエイズに関する国際的な情報交換等を行い、もって、国民の保健福祉の向上に寄与すること

エイズ予防財団の役割

事業内容


- エイズに関する正しい知識の普及啓発
- エイズの診断、治療、予防に関する研究への助成
- エイズに関する諸外国の情報収集と提供
- エイズに関する国際会議、研究会等会合の開催
- 日本エイズストップ基金の設置運営
- その他本財団の目的を達成するために必要な事業

エイズ予防財団の主な事業

普及啓発事業 情報収集・提供事業	エイズ予防対策事業	普及啓発キャンペーン	国際会議
		研究	情報発信
		国際協力	NGO支援
		MSM啓発	エイズ検査の普及
		クリニック運営	
		戦略研究	
		エイズ対策 研究推進事業	国際会議開催への 参加 国際会議開催要請 国際会議開催協賛 国際会議開催後援
		日本エイズ ストップ基金	国際会議開催要請 国際会議開催協賛 国際会議開催後援

普及啓発キャンペーン

広報(テレビ・ラジオ、街頭・駅・車内)



エイズ予防財団では、ご希望の自治体の皆様にポスターを発送しています。

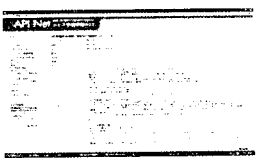
AC公共広告機構 うしくんのエイズ検査体験レポート
<http://www.a4-c.or.jp/campaign/support/05index.html>

普及啓発キャンペーン

検査普及週間

目的: 検査・相談体制の充実、
HIV検査の浸透・普及

期間: 平成19年6月1日(金)から6月7日(木)まで



エイズ予防財団では、
○期間内の検査の日程・会場について情報収集・情報発信を行います。
○検査・相談の際に必要なマニュアル、パンフレットを提供しています。

検査普及週間の検査・イベント情報 (※上図は18年度～API-Netより)

ホームページ <http://api-net.jfap.or.jp/>
(API-Net:エイズ予防情報ネット)

検査普及週間 関連情報

- ・トップページの「イベント・研修情報」
→ 「HIV検査普及週間」
- ・「HIV検査相談の説明相談の事例集」
http://api-net.jfap.or.jp/sinyou/initial_manual/h18_lmali.pdf

NGOデータベース

- ・トップページの「HIV情報」 → 「NGO一覧」

研修情報

- ・<http://www.jfap.or.jp/kensyu/>

【掲載情報】

- エイズについてのQ&A
- 用語辞典
- パンフレットの紹介
- HIV検査・相談情報
- 拠点病院情報
- NGO一覧
- 日本・世界の状況
- イベント情報
- 研修情報
- マニュアル・ガイドライン・法令資料

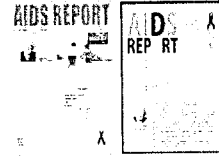
AIDS REPORT (エイズ・レポート)

目的:国民に正しい知識を広め差別と偏見を軽減すること、また関係各位の活動に最新情報を提供すること

新しい展開:

- ・平成19年度より、HIV/エイズ対策に携わる関係者間の情報交換を第一義的な目的として再構築
- ・76号(5月末発行予定)から無料化

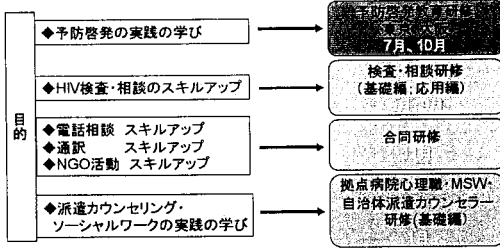
エイズ予防財団では、
○5月末発行予定号から、自治体等へ送付する予定です。



表紙デザイン案(※現在、製作中)

研修事業

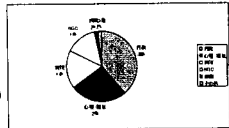
エイズ予防財団では、エイズに関する相談体制の充実を図るため、行政担当者・医療関係者・教育関係者・NGO・企業・通訳者等を対象に研修会を実施しています。(※以下、18年度の実施内容)



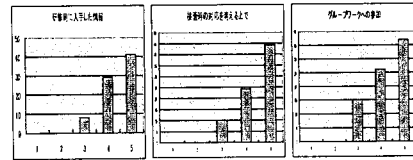
研修事業

受講生(合計373名)の職種

- ・行政関係者: 38%
- ・心理・福祉関係者: 26%
- (派遣カウンセラーなど含む)
- ・病院関係者: 18%(公立病院など含む)
- ・NGO: 14%



長期評価の結果(検査・相談研修 n=94名)



研修事業(19年度予定:研修の特徴)

予防・ケアの入門編(東京:8月、仙台:9月)
予防とケアを一体化して、HIVへの取り組みの全体像の把握と全国的な取り組みのレベルアップを目指す。

ケアの応用編・NGO指導者研修(2月)

各領域について、実践的な取り組みのノウハウや現在の課題に向けての解決について検討を行う。



検査・相談研修(応用編:5月、基礎編:10月)

昨年度に引き続き2段階の研修として受講生のニーズに沿った形で行う。

詳しい情報は、API-Net「研修情報」(<http://www.jfap.or.jp/kensyu/>)で発表しています。

NGO支援

NGO連携委員会の設置

NGO育成事業

- ・NGOへの技術・財政支援
(予防啓発・教育研修会、ストップ基金)
- ・ボランティア指導者研修会の改良

全国NGOデータベース

- ・NGOデータベースの定期更新
(情報担当官との連携)

・NGOの活動・運営の調査

- (海外の先行例の調査、質問票作成)

自治体等とNGOのコーディネート

- ・自治体等への情報提供およびコンサルタント
- ・自治体等とNGO間のコーディネート

自治体等の関係機関が、
○NGO等の情報にアクセスしやすくなる
○良質な人材・スキルをもつNGO等と協働できるようになる
○NGO等との連携による予防啓発プログラム及び感染者支援プログラムが実施しやすくなる

